

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	水田宮農係
■評価事業名称	機構集積協力金交付事業		
■事業開始年度	平成26年度		
■評価事業コード	050200 - 314	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興	
	■施策	01 農業の生産性向上	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	農地集積・集約化対策事業実施要綱等		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	地域の担い手が効率的に耕作を行うことができるよう、農地中間管理機構に農地を貸付け、農地集積に協力する地域又は個人に協力金を交付する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	機構集積協力金交付事業	地域農家	・地域集積協力金 5,000千円 /10a × 5,000a ・経営転換協力金 25,000千円 /10a × 10,000a ・耕作者集積協力金 1,500千円 /10a × 3,000a	経営転換協力金 対象75件 9,652千円 推進事務費 6千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	36,627	16,417	27,721	9,668	
人件費	4,205	2,289	1,844	1,906	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	40,832	18,706	29,565	11,574	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

担い手への集積が進んだことにより、新規の貸付面積は減少傾向にあるが、全体集積率が向上していることから順調に推移している。

問題点・課題等

交付要件等が国により頻繁に変更されるため、農家へ十分な周知が必要

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

引き続き協力金の周知及び活用を図る。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了